（令和７年７月２日）

部等名	企　業　局

件名	令和６年度山梨県公営企業会計（企業局）決算概要について（報告）
経緯	１　地方公営企業法第３０条第１項の規定に基づき、公営企業管理者は、令和６年度の企業局３事業の決算を調製し、令和７年５月３０日、知事に提出。 ２　本決算は、監査委員の審査を受けた後、定例県議会の認定に付される。

内容

企業局が経営している、電気、温泉及び地域振興の３事業の決算の概要は、次のとおり。

１　電 気 事 業

売電単価の上昇に加え、供給電力量の増加、容量拠出金制度による増収により、純利益が増加。

区　分		令和6年度(A)	令和5年度(B)	比較(A/B・A-B)
供給電力量（kWh）		493,874,917	438,768,590	112.6%
電力料金収入（千円）		8,183,019	4,701,471	174.1%
収益的収支（千円）	収入	10,237,391	5,904,665	4,332,726
	支出	5,838,849	4,352,762	1,486,087
	差引	4,398,542	1,551,903	2,846,639

２　温 泉 事 業

給湯量、給湯料金収入は前年度と同程度であったが、修繕引当金の戻入による特別利益を計上したことで、前年度を上回る純利益を計上。

区　分		令和6年度(A)	令和5年度(B)	比較(A/B・A-B)
給湯量（m^3）		671,995	673,582	99.8%
給湯料金収入（千円）		115,960	116,781	99.3%
収益的収支（千円）	収入	132,869	123,602	9,267
	支出	115,719	112,924	2,795
	差引	17,150	10,678	6,472

３　地域振興事業

指定管理者からの安定的な納入金と、前指定管理者の未収金に係る手続きが完了したことから、前年度を上回る純利益を計上。

区　分		令和6年度(A)	令和5年度(B)	比較(A/B・A-B)
利用者（人）		155,806	144,088	108.1%
指定管理者納入金（千円）		145,455	145,455	100.0%
収益的収支（千円）	収入	157,659	145,494	12,165
	支出	84,853	156,300	△71,447
	差引	72,806	△10,806	83,612

（お問い合わせ先：企業局総務課長　柏原　内線５９２１　直通０５５－２２３－５３８２）